

良い者が資格を得ているのである。

保母は才能だけでつとまるものではない。ソ連アメリカなどの外国では、養成機関を三年四年と延長しつつあるのに、わが国の現状では三、四日の講習で資格を取った人が三分の二以上も現場にいるといった状態である。

次に養成所の教科課程について述べると、養成所においては、保育所の職員養成だけでなく、児童福祉施設の全般にわたって勤務するものとして養成している。このため教科課程は山ほどあつて、いきおい詰め込み主義にならざるを得ない。学生は教科に追われているというような多くの不合理が存在する。

最後に、今後は保母資格に、教員と同様な段階を設ける必要がある。二年間やろうと、八日やろうと資格には何ら変りはない、このためかえつて、二か年修業者の就職率悪化といったなごけない現状なのである。

## 幼稚園教師養成制度の現状

宝仙短期大学 岡田正章

この問題は本会において、一昨年、昨年と討議され、陳情書まで出されて、今また、取り上げるに至つては、ありきたりな問題であるとも言えるけれども、またそれだけ大切な問題なのである。

政府は陳情書まで受けていながら、その後何らの変化もみせていない。この間に養成制度には危機がやつてきている。具体的に言つて、この養成機関に進学する者の数が非常に減少してきている。

三十一年度、二三六六名の進学者に対して三十二年度は一九二二名、三十一年に比べると五分の一も減少しており、定員にみたない学校さえ出ているのである。

養成機関の内容を充実しても、呼べども人が入つて来ないので、教員のめざましい養成は不可能になるのではないか。

この養成機関の卒業者をすぐれた幼稚園教師として期待する場合、次の二つの態度が現在あるのではないか。

### 一、積極的な態度

一人でも多くの学生を呼ぶためには今日PR活動を盛んに用いなければならぬといった立場をとるもの

### 二、消極的な態度

小、中教育とは、本質的に違ったものである。そこが若い人々を引きつけ魅力であるなら、自ずから若い人々が来るはずである。

しかし、一、二、兩者共、極端になつては、必ずしも有能な学生を引きつけることにはならないのではないか。すなわち、養成機関が幼稚園教育が魅力があるPRをして学生を入れても、保母生活がひからびたものであつては、一旦この道に入ったものも他の職業に転じてしまうことになる。

文部省の調べては、三十一年度の幼稚園新就職は三、三八八名となつてゐる。幼稚園教師の就職は決して悪くないにもかかわらず、進学者の少ないのはなぜであろうか。アメリカの教育行政研究家のノルマンは「教えることへの願いを、青年の中にはくむ」と、教師の重要な役割を語っている。

アメリカでもそうした危機はいくらかあるようであるが、教員の役割として、正しい教員観に対する啓蒙を考えなくてはならない。関連したもう一つの大きな問題は、幼稚園教師の待遇にあるのでは

ないか。

三十一年度全国的統計によると、平均給与は平均年令三二才、勤務年数六、九年で七、八〇〇円である。地域的には、八〇〇〇円の待遇を申合せている所もあるが、その地方の高校の卒業生が八、七〇〇円、中学卒業で六、九〇〇円という初任給があるのと比べて待遇の弱さに、折角養成機関を卒業しながら現場に入ろうとする者が少ないのも無理からぬところがある。こうした現状を吟味し、職業専門教育、独立の職業といった観点に立って今後の対策を望むものである。

## 保育者養成制度について

——イギリス、フランス、ソ連——

大阪学芸大学 小川 正 通

幼児教育、初等教育の代表として、イギリス、フランス、ソ連の制度を述べる。

### (一) イギリス

イギリスにおける幼児学校教員養成機関として次のものがある。

一、保育学校 十九世紀前半までは私立。保育学校創設以來公立。

二、教員養成大学 二年制（日本の高等学校卒業後入学）

近く三年制に延長の予定（少数三年制現存）

三、フレイベル大学 三年制。

四、一般大学 一年の教職教育

○大学ごとにカリキュラムが違って画一的でない。

○教育方法として理論のみにはしらず実際的である。

○学生の個性、趣味をいかすため、特殊科目が設けられている。

### (二) フランス

フランスにおける保育者養成制度としては、公立女子師範学校があり、これは日本の短大程度である。

○公費の計画養成

○原則として全寮主義

○教科外活動が活発

○実習に視学官が参加

将来は、大学程度に高めなければならないとの主張がある。

### (三) ソ連

ソ連においては革命直後就学前教育施設の国家的重要性が宣言され国家施設として発展した。

一、就学前教育師範学校、三年制と四年制がある。

二、同 二年制、

三、教育大学、就学前教育部、四年制

○共産主義イデオロギーの強調。

○幼児教育学者の養成と現職教育の努力。

○教育学の基礎としての生物学の重視。

右を要するに、各国ともまだ、発達の上にあるけれども、その幼児教育の向上は目覚ましいものであり、公費制度をとるものが多い。

形式の上では、各国ともそれ程の違いはなく、わが国の短期大学程度のものである。

しかし、養成大学を四年制に、近く切り変える国も少なくない。

地位待遇も小学校教員と同等のものが多く、英国のスコットランドの如きは小学校より一年長い教育を養成されている。